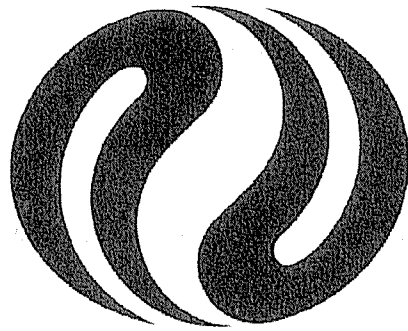


平成19年度

予算概要



射 水 市

— 目 次 —

平成19年度 射水市予算の概要

1 予算編成方針	1
2 予算規模	2
3 一般会計の歳入予算	3
4 一般会計の歳出予算	8
5 特別会計予算の主な内容	11
平成19年度予算における重点政策課題	14

平成19年度予算における主要事業

1 たくましく創造性のあるまち	15
2 すこやかで生きがいのあるまち	17
3 自然にやさしくうるおいのあるまち	19
4 安全で利便性のあるまち	20
5 力強く活気あるまち	24
6 多様でふれあいのあるまち	26
7 健全でわかりやすいまち	27

[数値の記載に当たって]

各表の数値は、表示単位未満を四捨五入等で記載しており、合計数値等と一致しないことがあります。

平成19年度 射水市予算の概要

1 予算編成方針

地方財政は、地方税収入が回復傾向にある一方で、地方交付税等の削減により歳入は依然として厳しい状況にあり、また、公債費の高い水準での推移、社会保障関係経費の増などにより、引き続き大幅な財源不足の状況である。

本市においては、税源移譲、定率減税の廃止などによる市税収入の増加が見込まれるが、一方では、地方譲与税、地方特例交付金や地方交付税が大幅に減額されるなど、全体として、歳入面での大きな増額は期待できない状況である。

また、歳出面でも、少子・高齢化対策の充実、生活保護世帯の増加などによる扶助費の増額や今後も公債費及び施設維持管理費経費等の増嵩傾向が見られることから、本市の財政状況は、大変厳しい状況にある。

平成19年度予算は、新市建設計画に基づく事業の推進を図るとともに、現在策定中の総合計画にも連動するなど、本市の行財政運営の方向に大きな影響を及ぼすものであると位置付けている。

今後とも、地方分権が加速し都市間競争が激しくなる中で、めまぐるしく変化する社会経済情勢や新たな行政課題に的確に対応するとともに、将来の世代に責任が持てる健全な財政を確立するため、平成19年度予算は、統一化・平準化を基本に徹底した事業の見直し、行財政改革の一層の推進を図るなど経営的手法に立ち、予算編成を行った。

一方、夢と希望の持てる本市の発展を目指し、「安全・安心なまちづくり」、「少子化対策」、「明日を担う人づくり」などの重要課題や観光振興及び射水ブランドの推進に係る事業に対し、重点的に予算を配分した。

以上のように、依然として厳しい財政環境であるが、住民福祉の一層の向上と市勢の伸展を図るため、平成18年度3月補正予算を含め、事業の円滑な推進が可能となる予算編成に努めた。

2 予算規模

平成19年度射水市予算の規模は、一般会計では350億4,156万9千円（対前年度比9億3,792万8千円 2.8パーセント増）となり、特別会計を合わせた総額は、729億3,244万8千円（対前年度比20億3,686万5千円 2.9パーセント増）となった。

これは、一般会計では、少子・高齢化対策など社会保障制度の拡充による扶助費の増額や前年度からの継続事業である新湊南部中学校建設事業、新湊総合体育館空調整備事業等の新市建設計画に計上されている投資的経費に予算を重点配分したことによるものである。

また、特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では共同安定化事業拠出金の制度改正、介護保険事業特別会計における扶助費の増、老人保健医療事業特別会計では扶助費及び後期高齢者制度による繰出金の増、企業団地造成事業では、広上工業団地内の企業進出に伴う用地売却によるもの等が主な要因である。

【平成19年度予算 総括表】

(単位：千円、%)

会計区分	19年度予算	18年度当初	増減	伸率
一般会計	35,041,569	34,103,641	937,928	2.8
特別会計	37,890,879	36,791,942	1,098,937	3.0
ケーブルテレビ事業	411,894	366,403	45,491	12.4
公共用地先行取得事業	394,487	400,640	▲6,153	▲1.5
国民健康保険事業	8,320,576	7,611,207	709,369	9.3
老人保健医療事業	8,586,637	8,389,226	197,411	2.4
墓苑事業	121,328	94,524	26,804	28.4
介護保険事業	6,302,410	6,115,877	186,533	3.0
企業団地造成事業	475,748	32,100	443,648	1382.1
水道事業	3,783,571	3,731,274	52,297	1.4
下水道事業	4,793,353	5,416,878	▲623,525	▲11.5
農業集落排水事業	417,644	387,296	30,348	7.8
病院事業	4,283,231	4,246,517	36,714	0.9
総計	72,932,448	70,895,583	2,036,865	2.9

3 一般会計の歳入予算

(1) 歳入予算額

(単位：千円、%)

歳入区分	19年度予算	18年度当初	前年度当初比		19年度 構成比	18年度 構成比
			増減	伸率		
1款 市 税	13,969,170	12,506,678	1,462,492	11.7	39.8	36.7
個人市民税	4,728,000	3,556,567	1,171,433	32.9	13.5	10.4
法人市民税	1,434,100	1,369,200	64,900	4.7	4.1	4.0
固定資産税	7,088,100	6,838,422	249,678	3.7	20.2	20.1
軽自動車税	177,600	162,790	14,810	9.1	0.5	0.5
市たばこ税	538,260	572,583	▲ 34,323	▲ 6.0	1.5	1.7
入湯税	3,110	7,116	▲ 4,006	▲ 56.3	0.0	0.0
2款 地方譲与税	441,500	1,225,680	▲ 784,180	▲ 64.0	1.3	3.6
所得譲与税	0	756,800	▲ 756,800	皆減	0.0	2.2
自動車重量譲与税	304,400	314,880	▲ 10,480	▲ 3.3	0.9	0.9
地方道路譲与税	109,100	121,000	▲ 11,900	▲ 9.8	0.3	0.4
特別とん譲与税	28,000	33,000	▲ 5,000	▲ 15.2	0.1	0.1
3款 利子割交付金	56,800	57,800	▲ 1,000	▲ 1.7	0.2	0.2
4款 配当割交付金	46,000	15,800	30,200	191.1	0.1	0.0
5款 株式等譲渡所得割交付金	56,400	20,000	36,400	182.0	0.2	0.1
6款 地方消費税交付金	918,300	926,000	▲ 7,700	▲ 0.8	2.6	2.7
7款 ゴルフ場利用税交付金	71,000	67,000	4,000	6.0	0.2	0.2
8款 自動車取得税交付金	223,300	213,000	10,300	4.8	0.6	0.6
9款 地方特例交付金	129,500	234,000	▲ 104,500	▲ 44.7	0.4	0.7
10款 地方交付税	6,621,000	6,916,000	▲ 295,000	▲ 4.3	18.9	20.3
普通交付税	5,371,000	5,516,000	▲ 145,000	▲ 2.6	15.3	16.2
特別交付税	1,250,000	1,400,000	▲ 150,000	▲ 10.7	3.6	4.1
11款 交通安全対策特別交付金	21,300	20,000	1,300	6.5	0.1	0.1
12款 分担金及び負担金	720,420	748,578	▲ 28,158	▲ 3.8	2.0	2.2
13款 使用料及び手数料	585,551	715,284	▲ 129,733	▲ 18.1	1.7	2.1
14款 国庫支出金	1,775,107	1,605,122	169,985	10.6	5.1	4.7
15款 県支出金	1,471,602	1,312,217	159,385	12.1	4.2	3.8
16款 財産収入	22,808	16,461	6,347	38.6	0.1	0.0
17款 寄附金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
18款 繰入金	805,316	1,878,035	▲ 1,072,719	▲ 57.1	2.2	5.5
財政調整基金	290,000	1,004,761	▲ 714,761	▲ 71.1	0.8	2.9
減債基金	0	149,098	▲ 149,098	皆減	0.0	0.4
小杉インターパーク管理基金	7,166	7,166	0	0.0	0.0	0.0
漁業振興基金	0	2,350	▲ 2,350	皆減	0.0	0.0
まちづくり基金	200,000	300,000	▲ 100,000	▲ 33.3	0.6	0.9
ふるさと基金	300,000	400,000	▲ 100,000	▲ 25.0	0.8	1.2
田中消雪施設整備基金	8,150	14,660	▲ 6,510	▲ 44.4	0.0	0.1
19款 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	0.6	0.6
20款 諸収入	2,038,994	1,949,085	89,909	4.6	5.8	5.7
21款 市債	4,867,500	3,476,900	1,390,600	40.0	13.9	10.2
うち合併特例債	2,899,100	1,438,700	1,460,400	101.5	8.3	4.2
うち減税補てん債	0	120,000	▲ 120,000	皆減	0.0	0.4
うち臨時財政対策債	1,000,000	1,110,000	▲ 110,000	▲ 9.9	2.9	3.3
合計	35,041,569	34,103,641	937,928	2.8	100.0	100.0

(2) 主要一般財源について

① 市 税

市税総額で139億6,917万円を見込んでおり、平成18年度の当初予算額(以下「前年度予算額」という。)125億667万8千円と比較すると、14億6,249万2千円、11.7パーセントの増となっている。

主な要因は、税源移譲、定率減税の廃止等により、個人市民税で11億7,143万3千円の増、また、固定資産税では、2億4,967万8千円の増を見込んだことによるものである。

② 地方譲与税

地方譲与税総額で4億4,150万円を見込んでおり、前年度予算額12億2,568万円と比較すると、7億8,418万円、64.0パーセントの減となっている。

主な要因は、平成19年度において、三位一体の改革による税源移譲に伴い、所得譲与税が廃止になったことなどによるものである。

③ 交 付 金

各種交付金総額で15億2,260万円を見込んでおり、前年度予算額15億5,360万円と比較すると、3,100万円、2.0パーセントの減となっている。

主な要因は、地方特例交付金で1億450万円の減となったことなどによるものである。

④ 地方交付税

交付税総額で66億2,100万円を見込んでおり、前年度予算額69億1,600万円と比較すると、2億9,500万円、4.3パーセントの減となっている。

地方財政計画では、国の地方交付税総額は、18年度比較すると4.4パーセント減と依然として厳しい状況にあるとともに、19年度からは「新型交付税」の導入などの制度改正が行われる予定である。

(単位：千円 %)

	18年度	19年度	対前年度伸率
普通交付税	5,516,000	5,371,000	△2.6
特別交付税	1,400,000	1,250,000	△10.7
計	6,916,000	6,621,000	△4.3

(3) 基金繰入金について

総額で8億531万6千円を計上した。

・ 財政調整基金	290,000千円
・ 小杉インターパーク管理基金	7,166千円
・ まちづくり基金	200,000千円
・ ふるさと基金	300,000千円
・ 田中消雪施設整備基金	8,150千円

基金の年度末現在高（見込額）

(単位：千円)

区 分	19年度	18年度	増 減
財 政 調 整 基 金	647,252	934,035	▲ 286,783
減 債 基 金	50,342	50,141	201
ま ち づ く り 基 金	0	200,000	▲ 200,000
公 共 施 設 建 設 基 金	111,013	110,570	443
奨 学 基 金	6,382	6,376	6
教 育 施 設 振 興 基 金	480	478	2
芸 術 文 化 振 興 基 金	14,595	14,536	59
ふ る さ と 基 金	1,000,000	1,000,000	0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	5,780	5,780	0
小 林 興 三 次 基 金	44,686	44,507	179
福 祉 振 興 基 金	17,651	17,651	0
農 村 環 境 創 造 基 金	6,050	6,025	25
漁 業 振 興 基 金	77,059	77,019	40
小杉インターパーク管理基金	115,285	121,963	▲ 6,678
田中消雪施設整備基金	12,852	20,918	▲ 8,066
小 計	2,109,427	2,609,999	▲ 500,572
国民健康保険事業財政調整基金	705,123	961,913	▲ 256,790
介護保険事業財政調整基金	28,412	28,382	30
都市計画下水道事業財政調整基金	14,672	14,672	0
土 地 開 発 基 金	309,027	408,874	▲ 99,847
墓 苑 事 業 基 金	34,622	36,996	▲ 2,374
射水市民病院田中基金	128,413	128,413	0
小 計	1,220,269	1,579,250	▲ 358,981
総 計	3,329,696	4,189,249	▲ 859,553

(4) 市債について（主な内訳）

総額で48億6,750万円を計上した。

・ 臨時財政対策債	1,000,000千円
・ 地方特定道路整備事業債	346,800千円

久々湊殿村線、作道191号線、黒河548号線整備事業等に充当する。

- ・ まちづくり交付金事業債 91,800千円
中新橋架替え、伊勢領橋横断歩道橋整備事業等に充当する。
 - ・ 合併特例事業債 2,899,100千円
合併後のまちづくりのための建設事業等に充当する。
- | | | | |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 総務管理事業整備 | 5,000千円 | 児童福祉事業整備 | 38,000千円 |
| 清掃事業整備 | 103,700千円 | 農業事業整備 | 11,800千円 |
| 道路橋梁事業整備 | 271,700千円 | 都市計画事業整備 | 214,600千円 |
| 海岸河川事業整備 | 61,800千円 | 港湾事業整備 | 3,800千円 |
| 消防施設事業整備 | 469,700千円 | 中学校事業整備 | 818,800千円 |
| 社会教育事業整備 | 441,400千円 | 保健体育事業整備 | 458,800千円 |

市債の年度末現在高（見込額）

(単位：千円)

区 分	19年度	18年度	増 減
一 般 会 計	47,355,739	46,251,131	1,104,608
ケーブルテレビ事業	520,415	641,157	▲ 120,742
公共用地先行取得事業	0	4,266	▲ 4,266
墓 苑 事 業	223,425	154,300	69,125
企業団地造成事業	837,570	1,286,442	▲ 448,872
水 道 事 業	7,705,481	7,780,810	▲ 75,329
下水道事業	35,813,686	36,132,099	▲ 318,413
農業集落排水事業	3,340,725	3,492,682	▲ 151,957
病 院 事 業	5,050,840	5,237,851	▲ 187,011
計	100,847,881	100,980,738	▲ 132,857

(5) 税源移譲等地方財政計画による歳入の影響について

① 市税

税源移譲及び定率減税の廃止により、個人市民税では、前年度予算額と比較すると、11億7,143万3千円の増額が見込まれる。

② 地方譲与税

所得税から住民税への税源移譲に伴い所得譲与税が、18年度をもって廃止されることなどから7億5,680万円の減額が見込まれる。

③ 地方特例交付金

児童手当の制度改正により、児童手当特例交付金の増が見込める一方、減税補てん特例交付金が18年度をもって廃止されることなどによる影響額として、1億450万円の減額が見込まれる。

④ 地方交付税

地方財政計画では、地方交付税総額は前年度と比較すると、4.4パーセントの減である。基準財政需要額においては、新型交付税の導入、国勢調査人口の変更による増額要因があるものの、基準財政収入額においても、税源移譲に伴う影響分による増額要因がある。これらのことから、2億9,500万円の減が見込まれる。

⑤ 市債

減税補てん債が18年度をもって廃止されることから、1億2,000万円の減、また、臨時財政対策債は1億1,000万円の減が見込まれる。

4 一般会計の歳出予算

(1) 歳出予算額 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	19年度予算	18年度当初	前年度当初比		19年度 構成比	18年度 構成比
			増 減	伸 率		
1款 議 会 費	390,840	392,467	▲ 1,627	▲ 0.4	1.1	1.2
2款 総 務 費	4,070,248	4,037,311	32,937	0.8	11.6	11.8
3款 民 生 費	8,622,269	8,567,179	55,090	0.6	24.6	25.1
4款 衛 生 費	2,629,765	2,371,822	257,943	10.9	7.5	7.0
5款 労 働 費	125,491	126,251	▲ 760	▲ 0.6	0.4	0.4
6款 農 林 水 産 業 費	1,117,159	1,040,314	76,845	7.4	3.2	3.0
7款 商 工 費	2,031,328	1,802,628	228,700	12.7	5.8	5.3
8款 土 木 費	4,839,829	5,260,260	▲ 420,431	▲ 8.0	13.8	15.4
9款 消 防 費	1,612,071	1,313,152	298,919	22.8	4.6	3.8
10款 教 育 費	4,877,318	4,315,363	561,955	13.0	13.9	12.7
11款 災 害 復 旧 費	2	1	1	100.0	0.0	0.0
12款 公 債 費	4,625,249	4,776,893	▲ 151,644	▲ 3.2	13.2	14.0
13款 予 備 費	100,000	100,000	0	0.0	0.3	0.3
合 計	35,041,569	34,103,641	937,928	2.8	100.0	100.0

(2) 歳出予算額 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分	19年度予算	18年度当初	前年度当初比		19年度 構成比	18年度 構成比
			増 減	伸 率		
義務的経費 (1~3)	15,740,308	15,730,560	9,748	0.1	44.9	46.1
1 人 件 費	7,214,492	7,253,210	▲ 38,718	▲ 0.5	20.6	21.3
2 扶 助 費	3,900,577	3,700,467	200,110	5.4	11.1	10.9
3 公 債 費	4,625,239	4,776,883	▲ 151,644	▲ 3.2	13.2	13.9
投資的経費 (4~5)	5,443,700	4,216,649	1,227,051	29.1	15.5	12.4
4 普通建設事業費	5,443,698	4,216,648	1,227,050	29.1	15.5	12.4
補助事業費	1,146,112	612,750	533,362	87.0	3.3	1.8
単独事業費	4,297,586	3,603,898	693,688	19.2	12.2	10.6
5 災 害 復 旧 費	2	1	1	100.0	0.0	0.0
6 物 件 費	4,643,451	4,848,712	▲ 205,261	▲ 4.2	13.3	14.2
7 維 持 補 修 費	427,958	441,917	▲ 13,959	▲ 3.2	1.2	1.3
8 補 助 費 等	2,071,206	2,353,527	▲ 282,321	▲ 12.0	5.9	6.9
9 積 立 金	4,744	190	4,554	2396.8	0.0	0.0
10 投資及び出資金	211,553	190,155	21,398	11.3	0.6	0.6
11 貸 付 金	1,939,438	1,715,554	223,884	13.1	5.5	5.0
12 繰 出 金	4,459,211	4,506,377	▲ 47,166	▲ 1.0	12.7	13.2
13 予 備 費	100,000	100,000	0	0.0	0.3	0.3
合 計	35,041,569	34,103,641	937,928	2.8	100.0	100.0

(3) 性質別内訳について

① 人件費

人件費は、72億1,449万2千円で、一般会計歳出予算に占める割合は、20.6パーセント、前年度予算額と比較すると0.5パーセントの減であるが、後述のとおり定員適正化計画に基づき職員数は減少しているものの、共済費（職員共済組合等への負担率の変更）の増、19年度に執行される選挙関係等の要因により減少率が少なくなっている。

② 扶助費

扶助費は、39億57万7千円で、一般会計歳出予算に占める割合は、11.1パーセント、前年度予算額と比較すると5.4パーセントの増となっている。これは、児童手当・特別児童扶養手当給付、重度心身障害者等医療費、小・中学校就学援助費などの増によるものである。

③ 公債費

公債費は、46億2,523万9千円で、一般会計歳出予算に占める割合は、13.2パーセントとなっている。

なお、平成18年度の実質公債費比率は15.2パーセント（平成17年度 14.8パーセント）となる見込みであり、今後、上昇傾向が予想される。

④ 投資的経費

投資的経費は、54億4,370万円で、一般会計歳出予算に占める割合は、15.5パーセント、前年度予算額と比較すると29.1パーセントの増となっている。

主な内訳は、土木費では、まちづくり交付金事業、市道新設改良事業、地方特定道路整備事業等の道路整備工事、市営住宅改修事業で、消防費では、新湊消防署庁舎建設事業、教育費では、新湊南部中学校増改築事業、大門中学校大規模改造事業等があげられる。

(4) 行財政改革の取組について

① 新たな財源の確保

13,000

受益者負担の原則に基づき施設使用料等の見直しや市の資産への有料広告物を募集するなど新たな財源確保に努める。

② 人件費

▲155,733

定員適正化計画に基づき職員数の抑制に努める。

(参考) 特別職を除く職員数（特別会計、企業会計含む）

平成17年11月1日 1,214人

平成18年 4月1日 1,194人

平成19年 4月1日 1, 170人(見込)(対前年度比△2.0%)

- ③ 事務事業の見直しに伴う経費の削減(109件) ▲180, 202
事務事業の廃止、統合、縮小、民間委託及び長期継続契約などを行うことにより経費を削減

- ④ 指定管理者制度移行に伴う経費の削減(20件) ▲94, 608
平成19年度の指定管理者施設は20施設となり、前年度予算額と比較すると、一般財源9, 460万8千円の削減となる。今後とも、指定管理者制度の推進を図る。

(5) 特別会計への繰出金等	4, 858, 350千円
・ケーブルテレビ事業特別会計	34, 380千円
・公共用地先行取得事業特別会計	4, 333千円
・国民健康保険事業特別会計	393, 354千円
・老人保健医療事業特別会計	771, 429千円
・墓苑事業特別会計	8, 439千円
・介護保険事業特別会計	972, 123千円
・企業団地造成事業特別会計	26, 876千円
・水道事業会計	22, 557千円
・下水道事業特別会計	1, 977, 365千円
・農業集落排水事業特別会計	270, 912千円
・病院事業会計	376, 582千円

5 特別会計予算の主な内容

(単位：千円、%)

事業名	19年度予算	18年度当初	増減額	増減率
《ケーブルテレビ事業》	411,894	366,403	45,491	12.4
〔歳入〕				
分担金及び負担金	7,560	2,520	5,040	200.0
使用料及び手数料	367,601	335,141	32,460	9.7
財産収入	562	562	0	0.0
繰入金	34,380	26,530	7,850	29.6
〔歳出〕				
ケーブルテレビ事業費	282,716	237,298	45,418	19.1
公債費	128,178	128,105	73	0.1
《公共用地先行取得事業》	394,487	400,640	▲ 6,153	▲ 1.5
〔歳入〕				
財産収入	290,153	200	289,953	144976.5
繰入金	104,333	400,439	▲ 296,106	▲ 73.9
〔歳出〕				
土地取得事業費	100,000	370,200	▲ 270,200	▲ 73.0
公債費	4,333	30,440	▲ 26,107	▲ 85.8
《国民健康保険事業》	8,320,576	7,611,207	709,369	9.3
〔歳入〕				
国民健康保険税	2,523,092	2,437,783	85,309	3.5
使用料及び手数料	613	300	313	104.3
国庫支出金	1,767,429	1,766,689	740	0.0
療養給付費等交付金	2,150,771	2,332,665	▲ 181,894	▲ 7.8
県支出金	308,333	309,779	▲ 1,446	▲ 0.5
共同事業交付金	889,735	151,494	738,241	487.3
財産収入	3,998	1,584	2,414	152.4
繰入金	654,142	590,767	63,375	10.7
〔歳出〕				
一般被保険者療養給付費	2,554,503	2,494,238	60,265	2.4
退職被保険者療養給付費	2,289,774	2,227,626	62,148	2.8
一般被保険者療養費	65,037	63,170	1,867	3.0
退職被保険者療養費	56,763	45,320	11,443	25.2
一般被保険者高額療養費	287,674	285,242	2,432	0.9
退職被保険者等高額療養費	185,164	204,192	▲ 19,028	▲ 9.3
老人保健医療費拠出金	1,142,198	1,309,340	▲ 167,142	▲ 12.8
介護納付金	428,589	428,086	503	0.1
《老人保健医療事業》	8,586,637	8,389,226	197,411	2.4
〔歳入〕				
支払基金交付金	4,377,999	4,499,738	▲ 121,739	▲ 2.7
国庫支出金	2,737,725	2,564,215	173,510	6.8
県支出金	682,873	641,067	41,806	6.5
繰入金	771,429	679,201	92,228	13.6
〔歳出〕				
老人保健医療給付費	8,197,487	8,069,430	128,057	1.6
老人保健医療費支給事務費	253,531	249,570	3,961	1.6

(単位：千円、%)

事業名	19年度予算	18年度当初	増減額	増減率
《墓苑事業》	121,328	94,524	26,804	28.4
〔歳入〕				
使用料及び手数料	2,177	1,472	705	47.9
財産収入	16,146	10,642	5,504	51.7
繰入金	12,005	12,909	▲ 904	▲ 7.0
市債	91,000	69,500	21,500	30.9
〔歳出〕				
墓苑管理費	5,664	7,756	▲ 2,092	▲ 27.0
墓苑造成事業費	91,000	69,500	21,500	30.9
公債費	24,564	17,168	7,396	43.1
《介護保険事業・保険事業》	6,290,646	6,099,677	190,969	3.1
〔歳入〕				
介護保険料	1,206,114	1,127,332	78,782	7.0
国庫支出金	1,367,486	1,477,582	▲ 110,096	▲ 7.5
支払基金交付金	1,830,280	1,786,058	44,222	2.5
県支出金	908,058	733,648	174,410	23.8
繰入金	976,253	973,079	3,174	0.3
〔歳出〕				
介護サービス等諸費	5,349,202	5,239,444	109,758	2.1
特定入所者介護サービス等費	199,376	181,363	18,013	9.9
介護予防サービス等諸費	234,301	255,035	▲ 20,734	▲ 8.1
高額介護サービス等費	72,026	31,280	40,746	130.3
介護予防事業費	40,243	54,009	▲ 13,766	▲ 25.5
包括的支援事業・任意事業費	83,599	94,756	▲ 11,157	▲ 11.8
財政安定化基金拠出金	5,980	5,983	▲ 3	▲ 0.1
財政調整基金積立金	30	6,822	▲ 6,792	▲ 99.6
《介護保険事業・介護サービス事業》	11,764	16,200	▲ 4,436	▲ 27.4
〔歳入〕				
予防給付費収入	11,716	16,200	▲ 4,484	▲ 27.7
〔歳出〕				
居宅サービス事業費	7,634	16,200	▲ 8,566	▲ 52.9
《企業団地造成事業》	475,748	32,100	443,648	1382.1
〔歳入〕				
繰入金	26,876	32,090	▲ 5,214	▲ 16.2
財産収入	448,872	0	448,872	皆増
〔歳出〕				
土地造成事業費	0	1,746	▲ 1,746	皆減
公債費	474,128	30,254	443,874	1467.2
《水道事業》	3,783,571	3,731,274	52,297	1.4
〔収益的収入〕				
水道料金	2,286,022	2,286,400	▲ 378	0.0
加入金	47,120	43,259	3,861	8.9
他会計繰入金	7,446	8,591	▲ 1,145	▲ 13.3
他会計負担金	5,035	4,700	335	7.1
〔収益的支出〕				
営業費用	1,991,662	1,947,889	43,773	2.2
営業外費用	310,979	398,983	▲ 88,004	▲ 22.1

(単位：千円、%)

事業名	19年度予算	18年度当初	増減額	増減率
[資本的収入]				
企業債	390,000	300,000	90,000	30.0
国庫補助金	8,500	32,000	▲ 23,500	▲ 73.4
工事負担金	19,835	54,874	▲ 35,039	▲ 63.9
他会計出資金	15,111	15,194	▲ 83	▲ 0.5
[資本的支出]				
建設改良費	997,097	913,378	83,719	9.2
企業債償還金	465,329	453,824	11,505	2.5
《下水道事業》	4,793,353	5,416,878	▲ 623,525	▲ 11.5
[歳入]				
分担金及び負担金	174,792	204,069	▲ 29,277	▲ 14.3
下水道使用料	1,014,997	1,022,608	▲ 7,611	▲ 0.7
国庫支出金	505,000	656,000	▲ 151,000	▲ 23.0
繰入金	1,977,366	2,069,950	▲ 92,584	▲ 4.5
市債	1,052,100	1,405,200	▲ 353,100	▲ 25.1
[歳出]				
下水道管理費	790,383	962,054	▲ 171,671	▲ 17.8
* 小矢部川、神通川左岸流域下水道維持管理費負担金410,443				
公共下水道整備事業費	361,358	411,390	▲ 50,032	▲ 12.2
管更正事業費	310,000	280,000	30,000	10.7
特定環境公共下水道事業費	631,261	992,117	▲ 360,856	▲ 36.4
流域下水道事業費	103,634	142,108	▲ 38,474	▲ 27.1
* 小矢部川、神通川左岸流域下水道建設負担金				
公債費	2,265,246	2,209,059	56,187	2.5
《農業集落排水事業》	417,644	387,296	30,348	7.8
[歳入]				
下水道使用料	145,930	137,231	8,699	6.3
繰入金	270,912	249,742	21,170	8.5
[歳出]				
処理場管理費	95,420	98,837	▲ 3,417	▲ 3.5
管渠ポンプ維持管理費	24,576	23,140	1,436	6.2
公債費	286,151	249,630	36,521	14.6
《病院事業》	4,283,231	4,246,517	36,714	0.9
[収益的収入]				
入院収益	2,134,101	2,099,188	34,913	1.7
外来収益	1,128,469	1,128,666	▲ 197	0.0
その他医業収益	130,300	143,210	▲ 12,910	▲ 9.0
[収益的支出]				
職員給与費及び委員報酬等	1,874,052	1,738,136	135,916	7.8
薬品、診療材料等	867,490	753,560	113,930	15.1
諸経費	561,826	575,020	▲ 13,194	▲ 2.3
減価償却費	361,561	326,259	35,302	10.8
支払利息等	130,608	130,409	199	0.2
[資本的収入]				
企業債	123,500	430,000	▲ 306,500	▲ 71.3
他会計出資金	200,683	173,087	27,596	15.9
基金繰入金	1	10,000	▲ 9,999	▲ 100.0
[資本的支出]				
資産購入費	131,800	440,000	▲ 308,200	▲ 70.0
改良事業費	23,200	10,338	12,862	124.4
企業債償還金	310,511	261,887	48,624	18.6

平成 19 年度予算における重点政策課題

市民生活に密着した有効性、緊急性の高い行政ニーズに積極的に対応し、夢と希望のある「住んでいて良かった」と実感でき、「住みたいまち」と望まれる予算に努めました。

主な重点事業は、次のとおりです。

《 【新】：新規事業 》

(1) 安全・安心なまちづくり

- 【新】 災害時要援護者把握システム作成業務
- 【新】 洪水ハザードマップ作成業務
- 【新】 安全で快適なまちづくり条例の制定
- 【新】 耐震改修促進計画策定業務
- 【新】 消防庁舎等整備事業費（新湊消防署庁舎建設）
- 【新】 消防車両整備事業（消防ポンプ車、高規格救急自動車更新）
 - 小・中学校等施設除細動器（AED）設置事業 等

(2) 少子化への対応

- 【新】 子育て応援団推進事業
 - 保育園保育料の軽減の継続
 - 不妊治療助成事業
 - 留守家庭学級事業
 - 子育て支援センター運営費
 - こども及び妊産婦医療費助成事業 等

(3) 明日を担うひとづくり

- （仮称）「射水市子どもに関する条例」制定事業
- 奨学金事業
- 【新】 大島小学校整備調査費（基本構想策定業務）
- 【新】 新湊南部中学校増改築事業
- 【新】 里山里海里野自然塾事業 等

(4) 観光振興及び射水ブランドの推進

- 【新】 ブランド化推進への計画書策定
- 【新】 「パークゴルフの里、射水」全国発信
- 【新】 都市圏からの移住交流（支援）事業 等

平成 19 年度予算における主要事業

《単位：千円【新】：新規事業 ⑱合併補助金：18年度3月補正対応》

1 たくましく創造性のあるまち

(1) 家庭・学校教育の充実

- 教育教材整備費（小学校パソコン整備） 8, 0 0 0
- スクールカウンセラー等配置事業費 3, 5 7 1
- 【新】大島小学校整備調査費（基本構想策定） 1 0 0
- 【新】新湊南部中学校増改築事業費（19年度～20年度 継続事業） 9 3 1, 7 0 0
- 【新】大門中学校大規模改造事業費 1 1 7, 2 8 8
（屋内運動場大規模改造、トイレ併設エレベーター設置等）
- 【新】ことばの教室事業費（大島小学校に新規開設） 1, 5 6 0
- 放課後子ども教室推進事業 9, 2 2 9
- 小学校英語活動指導員の配置（7人） 5, 6 0 0
- 学校図書館司書の配置（23人） 2 0, 6 8 6
- 奨学金事業 1 2, 0 4 7
- 特別支援教育推進指導員、スタディメイト派遣事業 2, 9 4 0
高機能自閉症児等を普通学級において教育するため、必要とする学校へ指導員を適宜配置する。
- 適応指導教室運営事業 6, 7 6 1
不登校児童等に対する適応能力を高めるための支援
- 【新】小杉小学校、大島小学校プール改修（⑱ 合併補助金） 1 1, 0 0 0

(2) 生涯学習の推進

- 公民館建設等補助金
集会施設建設等を実施する団体への助成 6,000
- 浅井公民館整備事業費（園路、植栽工） 37,200
- 公民館活動事業（公民館学級講座等） 8,649
- 【新】公民館整備事業費（塚原公民館基本計画） 2,250
- 図書館活動推進費、視聴覚ライブラリー費 21,522

(3) 文化・スポーツの振興

① スポーツの振興

- 社会体育団体育成補助金 16,098
各地区体協はじめ、各競技協会及びスポーツ少年団に対して支援するほか、海王丸ロードレースほか各種大会の開催に対しても支援する。
- 総合型地域スポーツクラブ育成費 16,500
- 新湊総合体育館・武道館空調設備整備事業 420,100
- スポーツ団体等強化育成費 3,809
全国大会等出場選手への激励（助成）

【新】パークゴルフブランド化推進費 4,450
射水市としてパークゴルフのブランド化を推進するため、全国規模の大会を行う。

- 櫛田小学校跡地利用整備事業 63,000

【新】下村体育館アリーナ床改修（⑱ 合併補助金） 22,000

② 文化の振興

- 芸術文化団体等派遣補助金 500
国内、外に芸術文化の振興を目的に派遣される個人、団体に対して支援する。
- 芸術文化活動団体補助金 11,272

- 新湊中央文化会館大規模改修事業（19年度～21年度 継続事業）
427,500
- 富山元気ワールド「絵本ワールド2007」開催補助
1,000
- 新湊博物館事業
44,859
- 【新】里山里海里野自然塾
1,100
射水市の里山、里海、里野の自然と文化のかかわりを研究・体験学習し、市民の一体感の醸成を図る。

2 すこやかで生きがいのあるまち

(1) 子育て支援の充実

- 【新】子育て応援団推進事業
子育てに関する情報誌の発行や子育て支援者の人材登録 等
100
- 不妊治療助成事業
不妊治療に要する経費の一部について30万円を限度に助成
6,000
- こども及び妊産婦医療費助成事業
小学校3年生までの児童を給付対象に助成
280,158
- 保育園保育料の軽減の継続
(約78,000千円の軽減)
- 【新】塚原保育園大規模改修費
40,000
- 私立幼稚園就園奨励費
25,000
- ファミリーサポートセンター運営事業
子育てを応援したい人と応援してほしい人の地域における育児に関する相互援助活動を支援する。
2,664
- 留守家庭学級事業
33,574
- 子育て支援センター運営事業、子育てミニサロン事業
45,988
- ひとり親家庭等医療費助成事業
53,299

○ 児童手当・特別児童扶養手当給付費 3歳未満児に対する児童手当の月額を一律1万円に拡充	731,146
○ 児童扶養手当給付費	230,479
○ 子どもの悩み総合相談室運営費	4,018
○ 子どもに関する条例制定事業 子どもが健やかに、心豊かな大人に成長できる施策を展開するために条例を制定し普及啓発に努める。	1,110
(2) 保健・医療の充実	
○ 母子保健推進事業	44,250
○ 成人・老人保健推進事業	124,843
○ がん対策推進事業	116,513
○ 予防接種事業	108,254
○ 射水市民病院高度医療器械整備事業	87,300
(3) 高齢社会対策の充実	
○ 在宅福祉対策費 (ディサービス事業、福祉金支給事業、高齢者住宅改善支援事業 等)	66,709
○ 在宅介護支援センター運営費	11,323
○ パワーアップ貯筋教室事業(小杉、大門地区新設) 生活習慣病・介護予防対策として、高齢者に健康な生活習慣を定着させる。	14,581
○ 地域包括支援センター運営費 介護予防も含めた高齢者の生活全体を地域において包括的・継続的に支えるため、市内に3か所設置する。	40,875
(4) 住民福祉の充実	
① 福祉のまちづくり	
○ 社会福祉協議会補助金	118,309

- 生活保護扶助費 298,000
- ② 障害者（児）福祉対策
 - 福祉金等給付費 74,579
 - 障害者福祉対策費 22,522
(福祉タクシー事業、おむつ支給事業、障害児通園・通院介護助成事業 等)
 - 地域生活支援費 85,244
(障害者地域活動支援センター事業、日常生活用具給付事業 等)
 - 重度心身障害者等医療費助成事業 303,085

3 自然にやさしくうるおいのあるまち

(1) 自然環境の保全・活用

- ISO認証取得補助金 2,000
認証取得に伴う審査料の1/2、100万円を限度に助成する。
- 公害対策費 9,472
水質、ダイオキシン類検査の実施
- 太陽光発電設置促進費 500
- 美化対策費 3,518
アダプト・プログラムへの参加団体の拡充を図るほか、廃棄物不法投棄監視員の配置や市内一斉クリーンキャンペーンを実施する。
- 地球温暖化対策推進費 950
市役所実効計画策定
地球温暖化対策推進市民会議
家庭用小型風力発電機設置促進
- 【新】農地・水・環境保全事業 14,000
地域ぐるみで、農地・水・環境の保全と資質向上を目的とした営農活動を行う取組に対して支援
- 【新】クリーンピア射水整備事業 (18 合併補助金) 43,700

(2) 循環型社会の構築

- 資源再利用推進活動報奨金 15,000
P T A、婦人会等が行う資源回収に対して、報奨金を支給する。
- 【新】生ごみ処理施設推進事業 1,500
- 野手処分所再生整備事業（19年度～21年度 継続事業） 155,611

4 安全で利便性のあるまち

(1) 安全で快適な都市・住環境の確保

- 【新】災害時要援護者把握システム作成業務 3,500
災害時に備え市内の災害弱者を把握できる体制を整える。
- 【新】洪水ハザードマップ作成業務 11,383
洪水時の災害予測図、危険範囲図を公表し防災啓発活動を行う。
- 富山県総合防災訓練の実施 1,850
県と合同し、市内5会場で総合防災訓練を実施。
- 自主防災組織資機材整備・活動補助制度の推進 3,500
- 安全なまちづくり推進センター事業 500
- 安全で快適なまちづくりリーフレットの作成 383
- 【新】青色回転灯パトロール支援事業 165
- 【新】小杉駅駐輪場防犯カメラ設置工事 5,300
- 【新】耐震改修促進計画策定業務委託 3,300
- 木造住宅耐震改修補助 6,000
- 重点密集市街地整備事業 5,000
市民協働による防災まちづくり計画の策定
- 救急救命士の養成費（1人） 3,119

○ 防火水槽整備事業（2基 赤井、片口地内）	12,000
【新】消防車両整備事業 ポンプ車（池多分団、太閤山分団）、高規格救急自動車整備	63,000
【新】新湊消防署庁舎建設事業（19年度～20年度 継続事業）	494,640
○ 緊急消防援助隊等資機材整備	1,674
○ 小・中学校、体育施設除細動器（AED）設置事業	8,040
○ アスベスト調査費	3,520
【新】小中学校等耐震診断業務（⑱ 合併補助金）	53,800
【新】私設消防団ポンプ等整備（⑱ 合併補助金）	18,000
(2) 快適な住環境の整備	
【新】まちづくり交付金事業 中新橋下部工事、中央文化会館ボンボリ、市道三ヶ79号線整備 他	403,084
【新】越中大門駅周辺環境整備調査事業	300
○ 南郷丘陵地域環境整備事業	10,000
○ 庄川右岸堤防改修費 （仮称）水辺の交流館建設事業	65,744
○ 地域ぐるみ除排雪促進事業 小型ショベルを3台購入し、自治会に貸与する。	9,600
○ 消融雪装置維持管理事業	88,247
○ 雪寒地域道路整備事業 中太閤山・南太閤山地区消雪施設詳細設計等 港町地内他4箇所の消雪整備	187,888
【新】無雪害農村集落整備事業（大門地区）	30,000

農業用排水路を利用した消融雪施設整備

【新】八幡市営住宅1号棟大規模改修事業	47,000
○ 水道事業	
・施設整備事業	170,533
上野第1調整池屋根改修 他	
・配水管等整備事業	714,721
○ 公共下水道整備事業	882,558
污水管渠・雨水管渠整備及び管の更正事業を行う。	
○ 特定環境保全公共下水道事業	631,261
○ 水環境創造事業	73,000
○ 太閤山公園墓苑造成工事（18年度～19年度 継続事業）	91,000
18年度の整備に続き、園路、街路灯、トイレ等の整備を行う。	
(3) 交通ネットワークの充実	
【新】コミュニティバス運行事業	242,600
市内全域での本格運行の実施	
【新】コミュニティバス待合所設置補助事業	400
コミュニティバス待合所設置事業を行う自治会に対し支援を行う。	
【新】コミュニティバス停留所待合所設置（⑱ 合併補助金）	7,000
○ 鉄道軌道近代化設備整備費補助金	14,000
○ LRTシステム整備費補助金	56,500
万葉線が行う低床車両アイトラムの導入等に対して支援する。	
○ 万葉線運行補助金	30,000
○ 都市計画道路整備事業	76,350
都市計画道路東老田高岡線景観整備事業	
都市計画道路二口北野線市負担金	

【新】 北陸新幹線整備促進費 公共施設等整備事業基礎調査	1, 5 0 0
○ 市道新設改良事業 作道三ヶ線道路改良 他 2 3 路線	2 0 6, 2 6 8
○ 地方道路交付金事業 松木作道線道路拡幅事業 他 2 路線	9 8, 0 5 0
○ 地方特定道路整備事業 作道 1 9 1 号線歩道整備事業 他 1 8 路線	3 8 6, 0 3 0
○ 道路維持補修事業	7 3, 5 9 8
○ 道路維持補修事業 (⑱ 合併補助金)	1 3 1, 0 0 0
【新】 臨港道路富山新港東西線整備促進事業 エレベーターホール取付道路周辺環境整備設計 万葉線延伸調査 他	7, 3 1 5
(4) 情報通信基盤の整備	
○ ケーブルテレビ新規加入者(デジタル契約)宅内工事費助成金 市内全域を対象として、宅内工事費のうち1件当たり1万円を助成する。	2 0, 0 0 0
○ ケーブルテレビ番組制作放送委託(一般会計)	1 2, 2 4 3
○ 射水市ケーブルテレビ番組再送信業務等委託(特別会計) 番組再送信業務及びコミュニティチャンネル(8ch)の番組作成等を委託する。	1 8 8, 9 0 5
○ 射水市ホームページ管理作成委託	1, 5 7 5
【新】 庁舎等ネットワーク整備事業 (⑱ 合併補助金)	2 8, 3 0 0
【新】 税システム整備事業 (⑱ 合併補助金)	2 7, 0 0 0

5 力強く活気あるまち

(1) 農林水産業の推進

① 農業の振興

【新】射水カントリー能力増強対策事業補助金（債務負担行為）
受入ライン増設及び自主検査システムの増強 5,000

【新】玄米均質化装置能力増強対策事業補助金
荷受システム・玄米均質化処理能力増強。 3,124

○ 農業経営支援事業補助金
大型農業用機械等の更新に対する補助 10,000

○ 地域農業担い手育成推進事業補助金
協業型営農組合設立に伴う機械購入補助 61,200

○ 生産調整推進事業補助金
生産調整により大豆及び大麦等を生産する生産者に対して支援する。 55,790

○ 市単独土地改良事業 4,000

○ 県単独土地改良事業補助金
土地改良区が実施する用排水路整備、農道整備等に対して支援する。 21,630

○ 農業産業まつり運営補助 3,600

② 漁業の振興

○ 漁獲共済掛金助成金
漁業者が不漁等に備えるための漁獲共済掛金の本人負担額について、全漁業種類を対象として20パーセントを助成する。 6,000

○ 近畿大学水産研究所富山実験場研究補助金
エゾアワビの養殖技術研究に対して支援する。 1,500

○ とやまマリンバイオテクノロジー研究協議会補助金 2,000

【新】漁船保険料助成金
漁船保険料の本人負担額15パーセントを助成する。 3,816

【新】朝市運営補助金	400
【新】漁村活性化推進事業 漁業体験（定置網漁、競り見学、稚魚放流）を通じ地域の活性化を図る。	1,222
③ 林業の振興	
【新】市有林里山整備事業（富山県森づくり条例関連） 野手地内の山林整備	2,000
(2) 商工業の振興	
○ プレミアム付き共通商品券発売事業補助金	1,000
○ 商工会議所及び商工会補助金	63,062
○ 富山県小口事業資金等貸付金保証料助成金	48,395
○ 富山県小口事業資金等貸付預託金	1,575,700
○ 企業立地奨励事業助成金 市内に事業所等を新規に設置又は増設し、新規雇用者数等一定の要件を満たした法人等に助成する。	114,870
(3) 観光の振興	
【新】ブランド化推進事業 ブランドアクションプラン、射水市ロゴマーク等作成。	1,640
○ 富山新港新湊まつり、小杉みこし祭り、越中だいもん凧まつり補助 市民が主役のイベントとして実施していく。	31,905
○ 射水市観光協会補助 新湊カニかに海鮮まつり、曳山観光ビデオ作成業務 等	42,866
【新】獅子舞競演会事業	2,900
【新】無料休憩所設置事業補助	1,500
【新】都市圏からの移住交流促進事業 団塊の世代、若者等のU・Iターン希望者に対し定住促進に取り組む。	4,000

(4) 勤労者福祉の充実

- 射水市ゆとりライフ互助会補助金 260
中小・零細企業勤労者の福利厚生の上を図る事業に対して支援する。
- 中小企業退職金共済契約掛金補助事業 2,616

6 多様でふれあいのあるまち

(1) 市民参加の促進

- 射水市イメージづくり事業 5,985
市の一体感の醸成と魅力発信の観点から、市の花木の制定、市民の歌普及啓発、公共サインのデザイン検討に取り組む。

【新】市民憲章、市民の歌啓発事業 (18) 合併補助金 8,300

(2) 市民交流の促進

- 友好都市交流事業補助金 250
姉妹都市と交流する団体へ補助し友好を深める。

(3) 国際交流の推進

- 射水市国際交流員配置、ポルトガル語相談員の配置 5,199
- 射水市民国際交流協会補助金 1,000
市民の草の根交流から外国人との共生を目指し、様々な活動を行う「射水市民国際交流協会」に対して支援。

【新】観光案内標識（外国語サイン促進）事業 400

(4) 市民との協働によるまちづくりの推進

- 自治振興助成 33,300
- 地域審議会運営費 2,734
- 各種委員会に市民委員を積極的に登用し市民参加での事業の実施。

(5) 男女が生き生きと生活できる社会の確立

- 男女平等社会推進費 1,200
男女平等社会推進条例に基づく普及啓発活動。

7 健全でわかりやすいまち

(1) 行財政の効率化

- 行財政改革等推進費 433
行財政改革大綱及び集中改革プランに基づき行財政改革の推進。
公共施設への指定管理者制度の導入等、民間活力の活用策について検討。

(2) 行政サービスの向上

- 射水市役所統合庁舎建設調査費 7,070

- 射水市総合計画策定事業 7,566

射水市民憲章

射水市は、雄雄^{おお}しい立山を東に仰ぐ富山県のほぼ中央に位置しています。

「いみず」という地名は、わが国最古の歌集「万葉集」の中にもすでに表われています。

わたしたち市民は、この風土と歴史、輝かしい文化と産業を、誇りと責任をもって赤々と引き継ぎ、一人ひとりが豊かに、よく生きるまちをつくりあげるため、ここにこの市民憲章を定めます。

一 まもろう

海、川、野そして里山^{いんざん}に生命あふれるまち

一 育てよう

心身ともに健やかで明るく^{うらや}調いのある家庭を築くまち

一 生みだそう

学びと勤勞に励み安らぎとにぎわいのあるまち

一 創りだそう

文化を受け継ぎ産業をさかんにし豊かで活力のあるまち

一 深めよう

世界に用かれた人の和のゆき交うまち

(平成十九年一月一日制定)